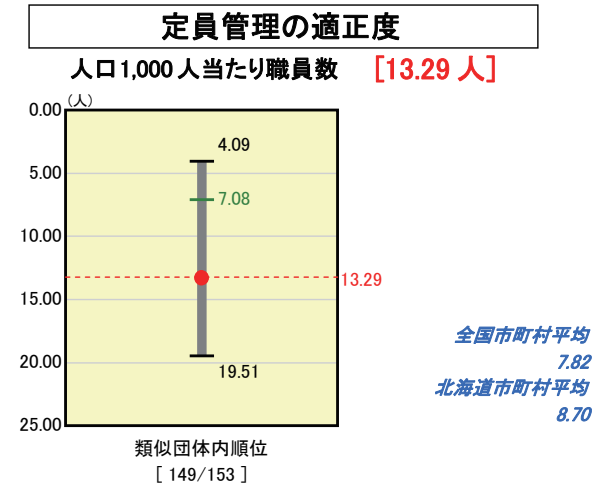
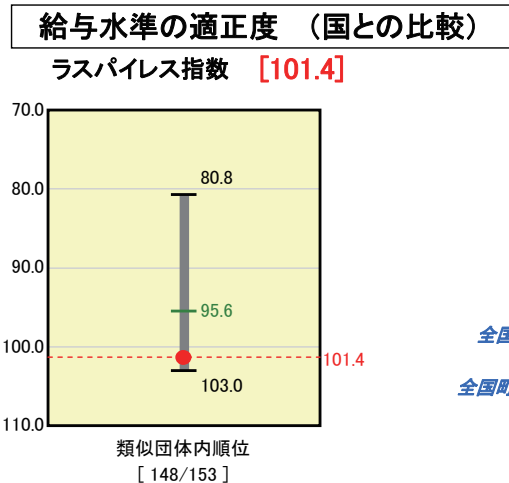
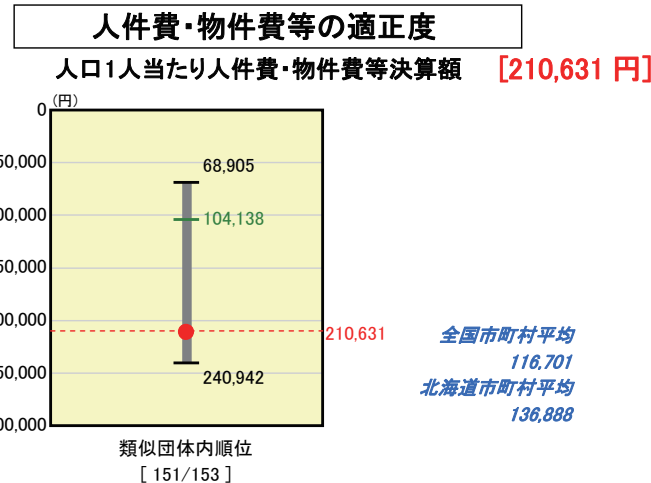
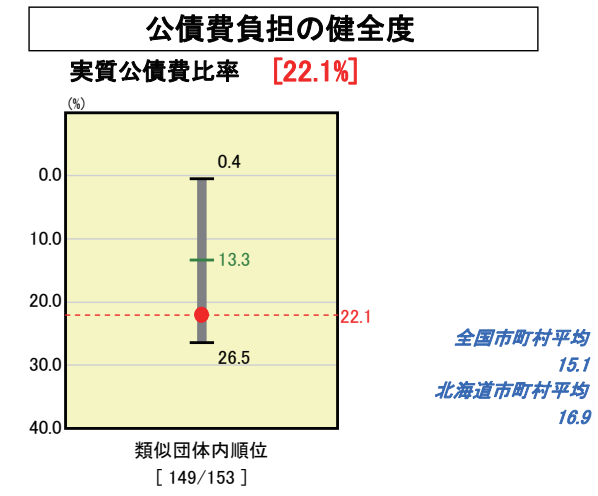
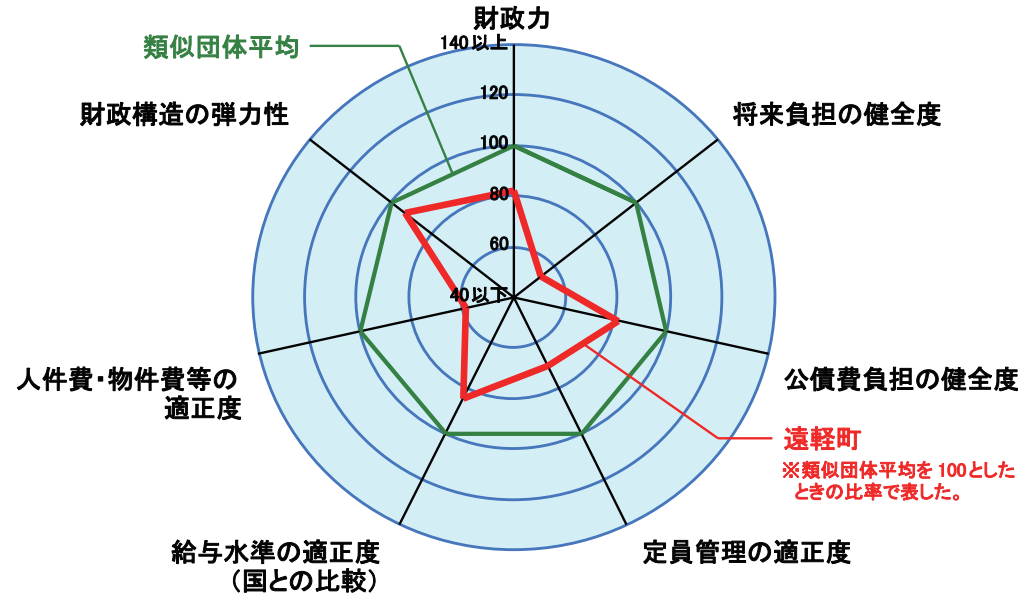
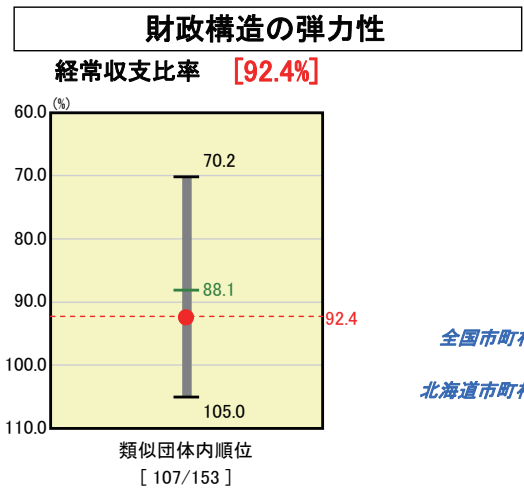
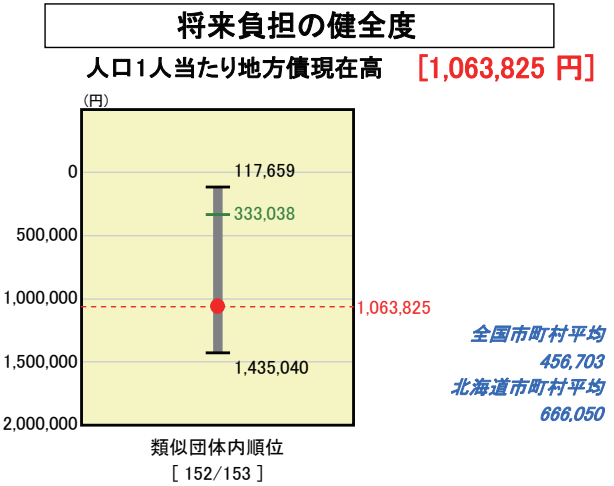
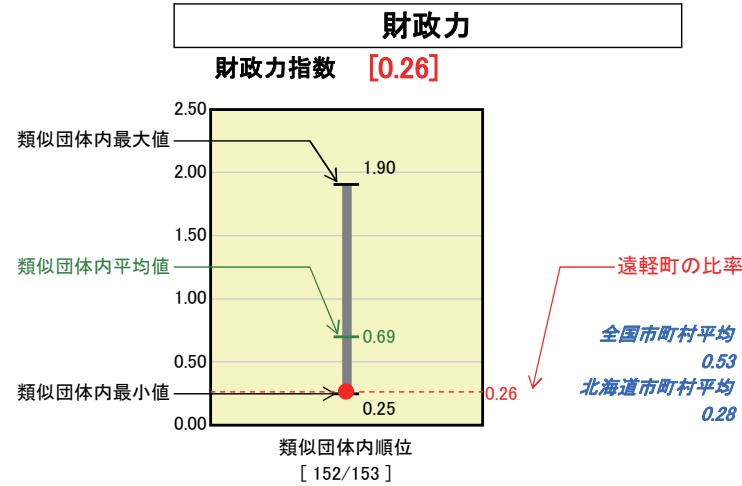


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 遠軽町

人口	23,474 人(H19.3.31現在)
面積	1,332.32 km ²
歳入総額	14,567,608 千円
歳出総額	14,239,112 千円
実質収支	303,305 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や長引く景気低迷による減収などから0.26と類似団体平均を下回っているため、退職者2割補充等による職員数の削減による人件費の削減(10年間で20%減)、事業の重点化・効率化を図り費用対効果を見極めて投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
公債費等の経常経費の増加により92.4%と類似団体平均を上回っている。今後、職員数の削減による人件費の削減、各公共施設の統廃合、各種団体に対する補助金等の見直しにより経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
過去の国の景気対策等による大型事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回って22.1%となっている。平成18年度に作成した公債費負担適正化計画に基づき建設事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後10年間で類似団体の水準である13%まで低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均に比較して町債残高は過去の大型事業の関係で約3倍となっている。人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行政改革を進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を5.8%上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、給与体系の見直しを行い、給与の適正化に努める。

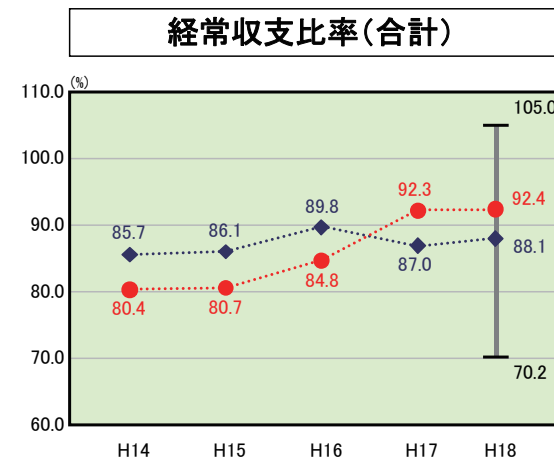
【人口1,000人当たり職員数】
平成17年10月1日合併により、類似団体を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の2割補充や民間委託の推進等により、平成22年度までに職員数を約10%削減する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年10月1日に4町村が合併したことにより類似団体より職員数が増加したためである。今後は、職員数を削減し人件費抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 遠軽町

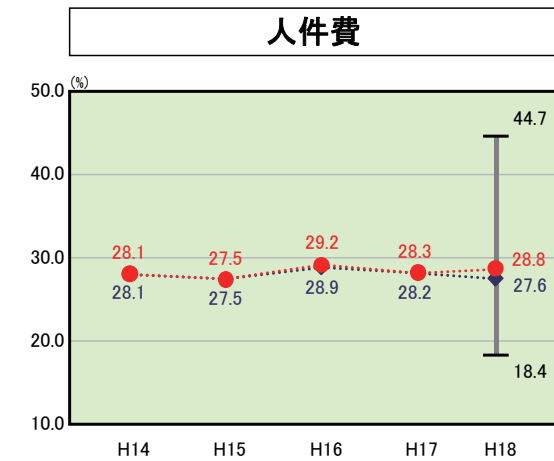
経常収支比率の分析



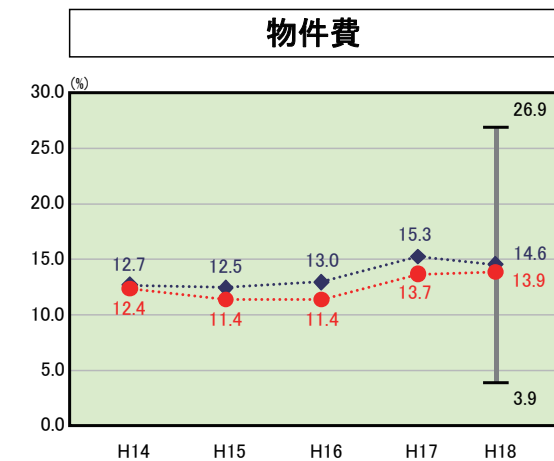
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 23,474人(H19.3.31現在)
面積 1,332.32 km²
歳入総額 14,567,608千円
歳出総額 14,239,112千円
実質収支 303,305千円

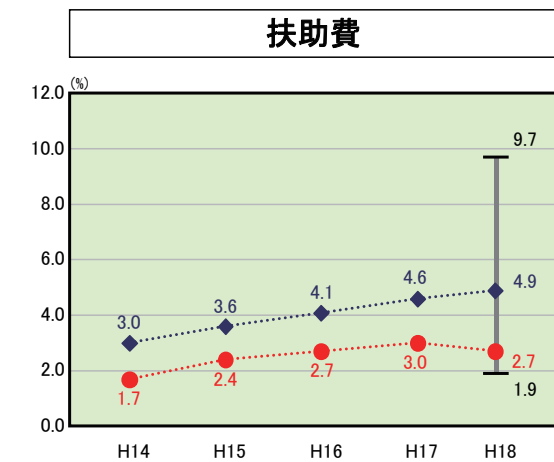
H18 類似団体内順位 107/153
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



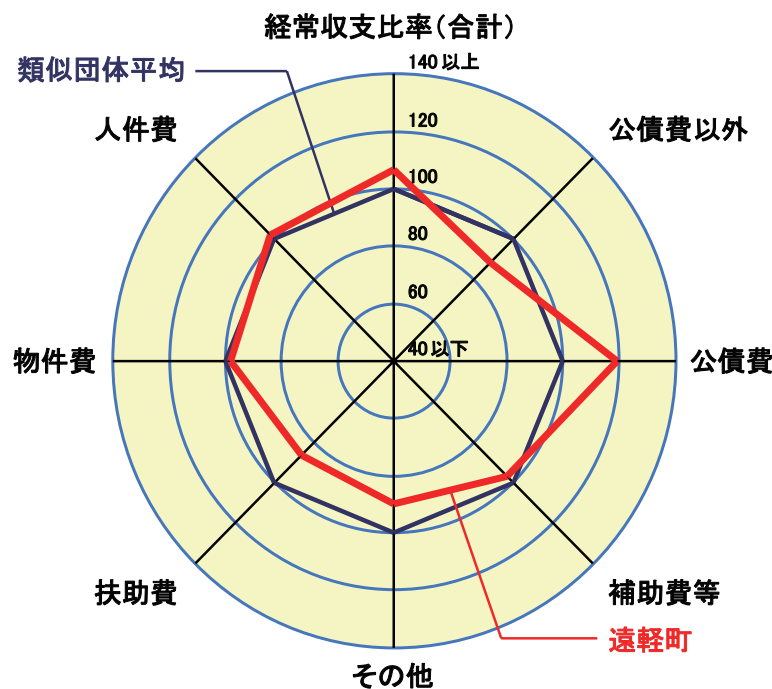
H18 類似団体内順位 85/153
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



H18 類似団体内順位 70/153
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18 類似団体内順位 6/153
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靭性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

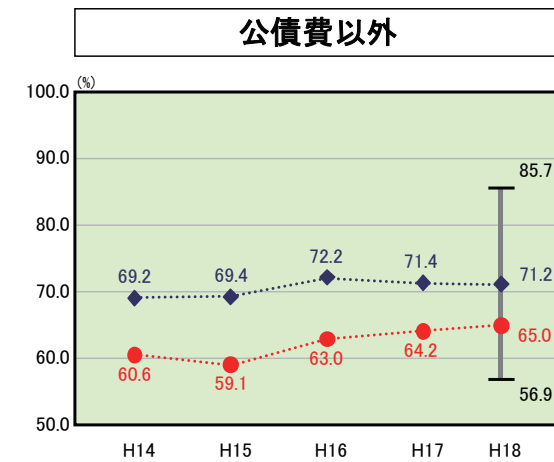
【人件費】類似団体平均と比較すると若干上回っているが、平成17年10月1日合併により職員数が類似団体と比較して高いために、人件費の人口1人当たり決算額は類似団体平均の106%と大幅に高くなっている。今後は、定員適正化計画に基づく定年退職者の2割補充や民間委託等の推進による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

【物件費】類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後は、行政改革推進計画に基づく各公共施設の統廃合等を進め、さらに経常収支比率が低下するように努める。

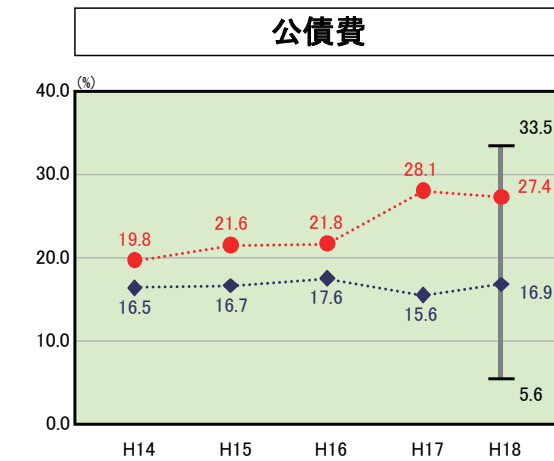
【補助費等】類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後は、町単独補助については補助金を交付するのが適当な事業かどうか厳格に審査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】過去の国の景気対策等による大型事業に係る地方債の発行に伴い地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を10.5%上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似する経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を20.2%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。そのため、平成18年度に作成した公債費負担適正化計画に基づき建設事業の整理・縮小を図り、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

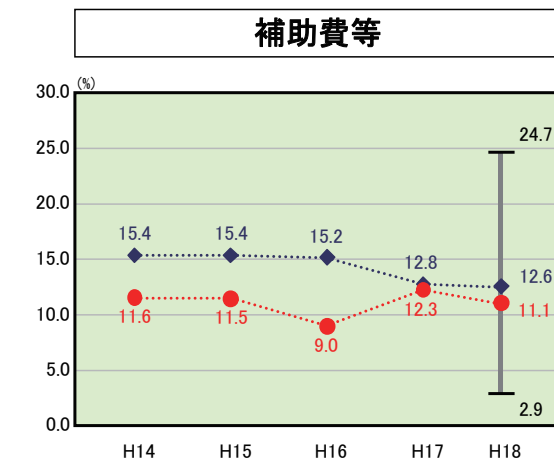
【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは合併による公共施設等の整備によるものである。ただし、町の財政状況は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も22.1%と許可団体となる基準を超えており、今後は事業の緊急性・優先度を十分検討しながら普通建設事業費の抑制に努める。



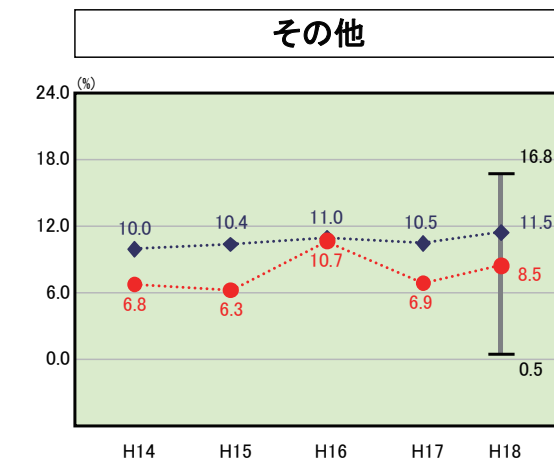
H18 類似団体内順位 17/153
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18 類似団体内順位 146/153
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



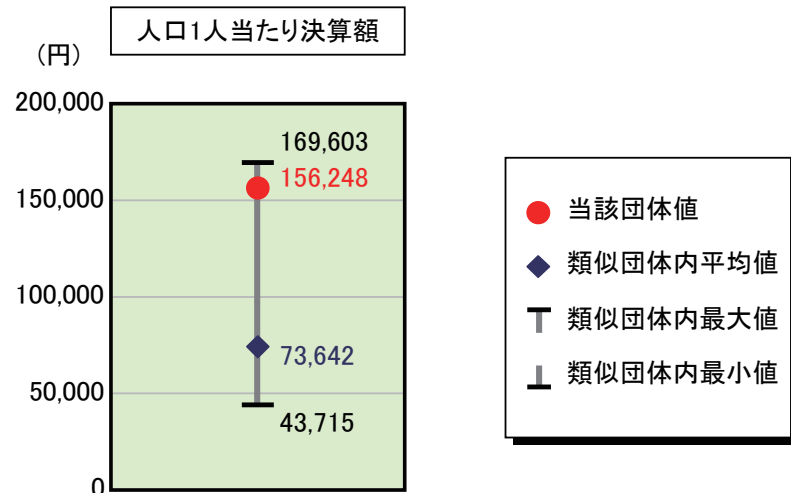
H18 類似団体内順位 48/153
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18 類似団体内順位 19/153
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



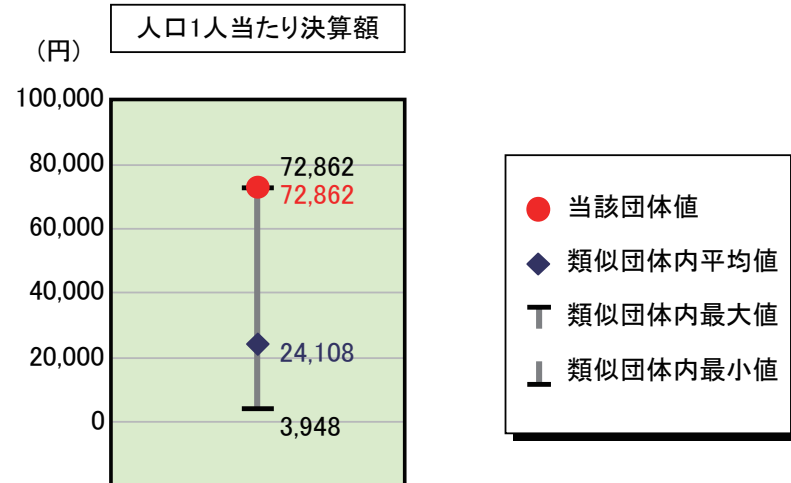
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,038,454	129,439	62,819	106.1
賃金(物件費)	91,804	3,911	4,087	▲ 4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	669,345	28,514	7,782	266.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,937	2,170	3,100	▲ 30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,703	2,416	1,338	80.6
▲退職金	▲ 239,483	▲ 10,202	▲ 5,638	81.0
合計	3,667,760	156,248	73,642	112.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.29	7.08	6.21
ラスパイレス指数	101.4	95.6	5.8

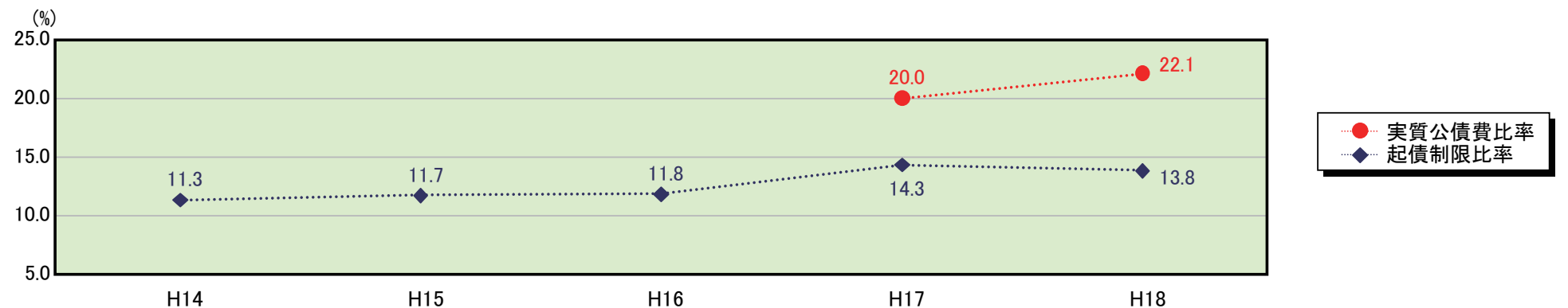
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

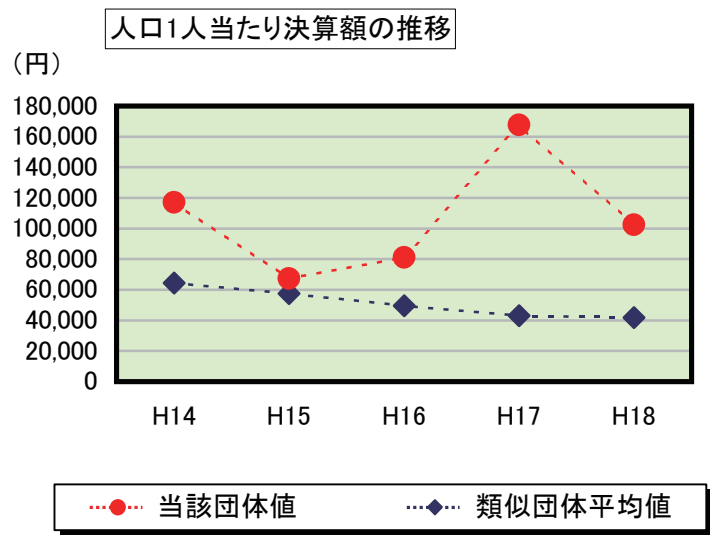
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,686,985	114,466	35,094	226.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	548,890	23,383	9,900	136.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,803	1,951	3,982	▲ 51.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	312,250	13,302	1,698	683.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,883,557	▲ 80,240	▲ 26,583	201.8
合計	1,710,371	72,862	24,108	202.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,159,083	117,068	▲ 0.6	64,475	▲ 10.4	9.8
うち単独分	1,491,944	80,895	▲ 3.0	43,292	▲ 9.9	6.9
H15	1,232,619	67,312	▲ 42.5	57,561	▲ 10.7	▲ 31.8
うち単独分	774,061	42,271	▲ 47.7	38,752	▲ 10.5	▲ 37.2
H16	1,475,462	81,109	20.5	49,563	▲ 13.9	34.4
うち単独分	983,307	54,055	27.9	32,061	▲ 17.3	45.2
H17	3,974,261	167,620	106.7	42,971	▲ 13.3	120.0
うち単独分	1,669,023	70,393	30.2	27,006	▲ 15.8	46.0
H18	2,405,536	102,477	▲ 38.9	41,759	▲ 2.8	▲ 36.1
うち単独分	1,417,117	60,370	▲ 14.2	25,833	▲ 4.3	▲ 9.9
過去5年間平均	2,249,392	107,117	9.0	51,266	▲ 10.2	19.2
うち単独分	1,267,090	61,597	▲ 1.4	33,389	▲ 11.6	10.2